

環境セッション I（資源効率性・海洋プラ）における原田大臣のステートメント

- 地球規模の海洋プラスチックごみによる汚染問題は、各国の漁業や観光に影響を与えるのみならず、人の健康にも影響を及ぼす懸念も指摘されています。この問題の解決のためには、先進国のみならず、新興国や途上国も含めた世界全体での取組が必要不可欠です。
- このため、3月の国連環境総会では、我が国は海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに関する決議を提案し、成功裏に採択されました。また、先月開催されたバーゼル条約締約国会議において、汚染されたプラスチックを規制対象に加える決議を提案し、各国より御支持を頂き、採択されたところです。
- 最も重要なことは、プラスチックごみの海への流出をどのように抑えるかであり、その鍵のひとつがイノベーションです。世界全体でイノベーションを促進するためには、各国のベストプラクティスを共有し、お互いに学び合うことが重要です。このG20では、各国が自主的な対策を実施し、その取組を定期的に報告・共有する枠組みを構築したいと考えています。G20の取組により、世界の海洋プラスチックごみ対策を一層前進させていきましょう。
- 我が国は、汚染のない世界の実現を目指し、我が国が提案するこの枠組みに沿った海洋プラスチックごみの問題への具体的な取組を世界に先駆けて実行・共有します。
- 具体的には、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」等に基づき、自治体、NPO、漁業者等と連携したプラスチックごみの徹底回収、補助金の活用による漁業者が操業時に回収した海洋ごみの処理推進、海洋流出しても影響の少ない素材の開発・転換などといった取組を推進してまいります。
- さらに国内におけるプラスチックの資源循環を包括的に進めていくため、「プラスチック資源循環戦略」に基づき、レジ袋有料化義務化や国内の資源循環体制の構築などの取組を推進し、世界トップレベルのマイルストーンの達成を目指します。
- 加えて、これまで培ってきた経験と技術を活かし、新興国や途上国が、プラスチックごみを含む廃棄物の適切な回収・処分能力を構築できるよう、アジア諸国との協力をはじめ、世界各国との国際協力を推進していきます。具体的には、本年、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）に、情報集約拠点としての海洋プラスチックごみナレッジセンターを創設し、各国の関連施策や優良な取組事例等の把握・共有等を実施してまいります。

- 民間セクターにおいても、代替素材の開発、3R、途上国支援など我が国には既に多くの叡智が存在しており、事例集を作成しています。こうした方々とも連携し、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、全ての国々による具体的な「行動」につながるよう、全力で取り組む覚悟です。G20の取組により、世界の海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、具体的な行動を大きく前に進めていこうではありませんか。